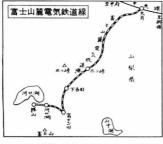
社を設立,昭和2年富士 電気軌道株式会社(大月・ 富士吉田間軌道)を吸収 合併し軌道業を経営,同 4・6 同区間の鉄道営業開 始とともに軌道を廃止し て現在に至る。

2 地方鉄道線

(開業線) 山梨県中央 線大月駅に連絡し,大月



から河口湖に至る延長 26.7km の単線, 動力は電気, 転型は 1.067m で旅客,貨物運輸の鉄道である。大月・富士吉田間 23.6 km は大正 15·6·23 免許, 昭和 4·6·19 運輸開始,また富士吉田・ 河口湖間 3.1km は昭和 22·12·1 免許, 同 25·8·24 開業した。

(未成線) 河口湖・勝山間 2.1 km は動力電気, 軌間は 1.067 m で昭和 22・12・1 免許, 同 25・4・11 工事施行認可を受け, 同年5・17 工事に着手した。

3 沿線の観光地 富士山,富士五湖(富士吉田駅,河口湖駅) 三ツ峠(三ツ峠駅)。

4 運輸概況

年 度	昭和 28	29	30
旅客輸送人員(千人)	5,225	5,301	5,348
人 キ ロ (千)	52,159	53,565	52,252
貨物輸送トン数(千 t)	116	100	84
トンキロ(千)	2,403	1,944	1,538
旅客収入(千円)	136,159	139,074	138,163
貨物収入(")	21,565	17,507	15,180
運 輸 雑 収(")	440	1,866	572
収入合計(")	158,164	158,447	153,915
営 業 費(")	156,635	150,865	152,795
営業利益(")	1,529	7,582	1,120
営 業 係 数 (%)	99	95	96

(志村幹雄)

ふじたこうぎょう(かたがみてつどう) 藤田興業(片上鉄 道)

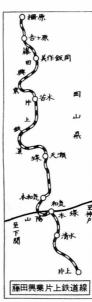
1 事業者の概要

名称 藤田興業株式会社,本社 東京 都中央区西銀座,片上鉄道事務所 岡山 県和気郡片上町,資本金64,000万円,お もな事業 地方鉄道,一般乗合旅客自動 車運送133km,海運・不動産・鉱山・観 光業。鉄道従事員330人,保有車両 蒸 気機関車8,ガソリン客車6,客車14, 貨車159両。

沿革 大正 8・11・27 片上鉄道株式会社 設立,同 12 年片上・和気間創業,昭和25・ 6・20 藤田興業株式会社に吸収合併,同社 の片上鉄道海運事務所となり,同 29・4海 運部門を分離し現在鉄道事務所が運営し ている。

2 地方鉄道線

国鉄山陽本線和気駅に連絡,片上・柵原間(岡山県)33.8km 単線・動力蒸気・ガソリン,軌間1.067m,旅客・貨物輸送を目的とする。大正3・7・16 片上・和気間



8.6km 免許, 同 12·1·1 開業, ついで大正 11 年および昭和 4 年 に延長免許,昭和 6·2·1 までに全線開業。

3 運輸概況

項目	度 昭和 28	29	30
旅客輸送人員(千)	() 1,458	1,619	1,696
人 + 口(千) 14,178	15,501	16,342
貨物輸送トン数(千	t) 678	696	741
トンキロ(千) 17,809	18,752	19,588
旅客収入(千)	9) 27,757	29,529	30,734
貨物収入(") 284,575	299,529	318,613
運輸雑収(") 4,928	5,097	5,459
収入合計("	317,260	334,155	354,806
営業費(") 259,316	257,388	246,264
営業利益("	57,944	76,767	108,542
営業係数(%) 72	77	60

(原 功)

ふじょうしょうめいしょ 不乗証明書 列車・汽船または自動車が運行不能となった場合で、その事故発生前に購求した乗車券によって旅行する旅客が、不通区間を任意に国鉄線によらないで、徒歩または他の交通機関で旅行し、乗車券の通用期間内に前途の駅から乗継をする場合、係員にその旨申し出たときに、国鉄が不乗の証として交付するものをいう。この場合の不乗証明書は、その不乗区間に対する相当等級の乗車券にし不乗証〕と記入したものを使用する。

旅客が不通区間の旅行を終えたのも、乗車券にその証明書を 添えて駅にさし出した場合は、不乗区間に対する普通旅客運賃 (割引乗車券であるときは割引旅客運賃)の払いもどしをする。 ただしこの取扱は、定期乗車券および回数乗車券を所持する旅 客には適用されない。(平林喜三造)

ふずいこにもつ 付**随小荷物** 付随小荷物制度は, 明治34・4 に創設され, 昭和17・3 に廃止されるまで40 年余にわたって存続された制度であって, 欧米の鉄道にみられないわが国独特の制度であった。

1 付随小荷物制度創設の理由および性質

明治5·5の鉄道開設以来,旅客の携帯する物品はすべて手荷物として取扱ってきたが,明治34·4に至り手荷物として取扱う物品は,客観的にみて旅行に必要と認められる物品に限定し,特定の旅客が特定の旅行に必要とするような物品は,手荷物として取扱わないこととした。この改正に先立って明治33·8鉄道運輸規程が制定され,つぎの物品は旅客の請求によって,旅客と同一列車によって運送することが鉄道に義務づけられた。

- (1) 重量によって運賃を計算しない特定の物品
- (2) 行商人および呼売商人の携帯する商品

これにより明治 33·4 の手荷物制度改正の際に, 上記の物品はすべてこれを付随小荷物の名称の下に取扱うこととし, この制度の創設をみたのである。

創設当時の付随小荷物運賃はつぎのとおりであった。

(1) 行商人および呼売商人の携帯する商品(貴重品・獣類を除く)の運賃。

距	-	ME	重		量	25 斤	未満	25 斤50 斤	以 上 未 満	50 斤 100 斤	以上 「まで
25	マ	1	ル	未	満	10	銭	20	鍵	30	銭
25 🔻	ノル	以上5	i0マ/	イルさ	きで	15	銭	30	鈛	45	鈛

注 最高マイル程または、斤量を超過するものは、小荷物運賃と同額 (2) その他の付随小荷物 小荷物運賃と同額